【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第91期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中島　規巨
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足１丁目10番１号
【電話番号】	（０７５）９５５－６５２５
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　　南出　雅範
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足１丁目10番１号
【電話番号】	（０７５）９５５－６５２５
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　　南出　雅範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 中間連結会計期間	第91期 中間連結会計期間	第90期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上収益	百万円	902,778	1,090,764	1,830,856
税引前中間（当期）利益	百万円	174,782	248,415	308,643
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	百万円	132,379	186,152	233,920
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	百万円	148,642	179,671	347,695
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	2,597,122	2,759,139	2,718,743
総資産額	百万円	3,040,347	3,249,248	3,199,099
基本的１株当たり中間（当期）利益	円	71.77	102.43	127.66
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	円	71.77	102.40	127.65
親会社所有者帰属持分比率	%	85.4	84.9	85.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	167,733	215,455	425,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△65,480	△112,531	△193,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△138,553	△146,693	△221,812
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	582,394	600,579	653,701

（注）１．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社の連結財務諸表及び要約中間連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
３．当社の連結財務諸表及び要約中間連結財務諸表は、国際会計基準（以下「ＩＦＲＳ会計基準」という。）に準拠して作成しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、コンポーネント（積層セラミックコンデンサ、インダクタ、ＥＭＩ除去フィルタなど）、デバイス・モジュール（樹脂多層基板、高周波モジュール、表面波フィルタ、リチウムイオン二次電池、センサなど）及びその他（ソリューションビジネス、ヘルスケア機器など）の３つの事業別セグメントに分類されます。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界の経済情勢は、中東情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の上昇やインフレ圧力の高まりなどが景気の下押し要因となった一方で、ＡＩ関連需要の拡大などに支えられ、底堅く推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス市場の部品需要は、データセンター関連投資の拡大や自動車市場におけるＡＤ／ＡＤＡＳの進展、ｘＥＶ比率の上昇により堅調に推移しています。

そのような中、当中間連結会計期間の売上収益は、コンデンサがデータセンター向けを中心に幅広い用途で増加したことに加え、ＥＭＩ除去フィルタがデータセンターやモビリティ向けで、電源モジュールがデータセンター向けで増加しました。その結果、為替変動（前年同期比13円33銭の円安）の影響もあり、前年同期比20.8%増の1,090,764百万円となりました。

利益につきましては、固定費の増加や製品価格の値下がりなどの減益要因はありましたが、生産高増加に伴う操業度益や円安などの増益要因により、営業利益は前年同期比48.9%増の245,907百万円、税引前中間利益は同42.1%増の248,415百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同40.6%増の186,152百万円となりました。

事業別セグメントについては、コンポーネントは売上収益が745,056百万円（前年同期比29.7%増）で営業利益が255,578百万円（同62.1%増）、デバイス・モジュールは売上収益が340,873百万円（同3.4%増）で営業損失が4,848百万円（前年同期は営業利益10,319百万円）、その他は売上収益が33,752百万円（前年同期比2.5%増）で営業損失が4,823百万円（前年同期は営業損失2,846百万円）となりました。

当中間連結会計期間の事業別セグメントの売上収益を前中間連結会計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当中間連結会計期間は、積層セラミックコンデンサがデータセンター、代理店、モビリティ向けを中心に幅広い用途で増加しました。

その結果、コンデンサの売上収益は前年同期に比べ33.1%増の605,583百万円となりました。

〔インダクタ・ＥＭＩフィルタ〕

この区分には、インダクタ、ＥＭＩ除去フィルタが含まれます。

当中間連結会計期間は、ＥＭＩ除去フィルタやインダクタがモビリティやデータセンター向けで増加しました。

その結果、インダクタ・ＥＭＩフィルタの売上収益は前年同期に比べ21.8%増の134,926百万円となりました。

〔高周波・通信〕

この区分には、樹脂多層基板、高周波モジュール、コネクティビティモジュール、表面波フィルタなどが含まれます。

当中間連結会計期間は、樹脂多層基板がスマートフォン向けで減少したことに加え、高周波モジュールがスマートフォンやＰＣ向けで減少しました。

その結果、高周波・通信の売上収益は前年同期に比べ2.1%減の198,474百万円となりました。

〔エナジー・パワー〕

この区分には、リチウムイオン二次電池、電源モジュールが含まれます。

当中間連結会計期間は、リチウムイオン二次電池がデータセンター向けで増加しましたが、パワーツール向けで減少しました。また、マイクロ一次電池の事業譲渡の影響で減少しました。一方で、電源モジュールがデータセンター向けで増加しました。

その結果、エナジー・パワーの売上収益は前年同期に比べ5.1%増の78,685百万円となりました。

〔機能デバイス〕

この区分には、センサ、タイミングデバイスなどが含まれます。

当中間連結会計期間は、センサがモビリティやスマートフォン向けで増加したほか、アクチュエータがコンピュータ向けで増加しました。

その結果、機能デバイスの売上収益は前年同期に比べ22.1%増の63,702百万円となりました。

当中間連結会計期間の用途別の売上収益を前中間連結会計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

〔通信〕

当中間連結会計期間は、スマートフォン向けで樹脂多層基板、コネクティビティモジュール、高周波モジュールが減少したものの、積層セラミックコンデンサが増加しました。また、基地局向けで積層セラミックコンデンサが増加しました。

その結果、通信用途の売上収益は前年同期に比べ5.6%増の346,813百万円となりました。

〔モビリティ〕

当中間連結会計期間は、自動車向けで積層セラミックコンデンサ、ＥＭＩ除去フィルタ、インダクタが増加しました。

その結果、モビリティ用途の売上収益は前年同期に比べ14.6%増の268,751百万円となりました。

〔コンピュータ〕

当中間連結会計期間は、データセンター向けで積層セラミックコンデンサ、電源モジュール、リチウムイオン二次電池が増加しました。

その結果、コンピュータ用途の売上収益は前年同期に比べ61.2%増の235,110百万円となりました。

〔家電〕

当中間連結会計期間は、ＡＶ機器向けで積層セラミックコンデンサが増加したものの、パワーツール向けでリチウムイオン二次電池が減少しました。

その結果、家電用途の売上収益は前年同期に比べ2.4%減の71,645百万円となりました。

〔産業・その他〕

当中間連結会計期間は、代理店向けや産業機器向けで積層セラミックコンデンサが増加しました。

その結果、産業・その他用途の売上収益は前年同期に比べ39.8%増の168,445百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、現金及び現金同等物は減少しましたが、営業債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ50,149百万円増加し、3,249,248百万円となりました。

負債合計は、その他の金融負債は減少しましたが、その他の流動負債や未払法人所得税の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9,876百万円増加し、491,165百万円となりました。

資本合計は、自己株式は増加しましたが、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ40,273百万円増加し、2,758,083百万円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少の84.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、215,455百万円のキャッシュ・イン（前年同期比47,722百万円の収入増加）となりました。

これは、主に営業債権の増加額が66,137百万円、法人所得税の支払額が57,072百万円となった一方で、中間利益が186,064百万円、減価償却費及び償却費が91,552百万円となったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、112,531百万円のキャッシュ・アウト（前年同期比47,051百万円の支出増加）となりました。

これは、主に生産能力増強や生産棟の建設を中心とした有形固定資産の取得による支出が97,649百万円となったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、146,693百万円のキャッシュ・アウト（前年同期比8,140百万円の支出増加）となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出が76,108百万円、配当金の支払額が63,710百万円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の財務戦略と経営資源の配分に関する考え方及び資金調達と手許流動性の状況について重要な変更はありません。

(6) 重要性がある会計方針及び見積り

当中間連結会計期間において、当社グループが重要性があると認識している会計方針及び見積りは、要約中間連結財務諸表注記の「３．重要性がある会計方針」及び「４．重要な会計上の見積り及び判断」に記載しております。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動に要した費用は、88,081百万円であります。なお、当中間連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当中間連結会計期間のセグメント別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (2026年４月１日～2026年９月30日)		
	金額（百万円）	構成比（%）	前中間連結会計期間比 増減率（%）
コンデンサ	596,651	53.3	33.8
インダクタ・ＥＭＩフィルタ	141,997	12.7	31.7
コンポーネント	738,648	66.0	33.4
高周波・通信	221,062	19.8	6.6
エナジー・パワー	80,563	7.2	1.0
機能デバイス	63,730	5.7	23.8
デバイス・モジュール	365,355	32.7	7.9
その他	14,230	1.3	77.7
計	1,118,233	100.0	24.2

（注）１．金額は、販売価格で表示しております。

２．コンデンサの「生産実績」は、データセンター、代理店、モビリティ向けを中心とした需要の増加に対応するため、設備の増強及び操業度を高めたことにより、前中間連結会計期間比で大幅な増加となりました。

３．インダクタ・ＥＭＩフィルタの「生産実績」は、モビリティやデータセンター向けの需要増加に対応して生産を高めたことにより、前中間連結会計期間比で大幅な増加となりました。

②受注実績

当中間連結会計期間のセグメント別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (2026年４月１日～2026年９月30日)			受注残高 (2026年９月30日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前中間連結会計期間比増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度末比増減率 (%)
コンデンサ	863,423	60.5	85.4	526,998	67.3	95.8
インダクタ・ＥＭＩフィルタ	151,843	10.6	36.3	59,136	7.6	40.1
コンポーネント	1,015,266	71.1	75.9	586,134	74.9	88.2
高周波・通信	206,286	14.6	1.5	60,419	7.7	14.8
エナジー・パワー	124,545	8.7	60.6	105,258	13.5	77.2
機能デバイス	69,174	4.8	29.3	24,357	3.1	29.0
デバイス・モジュール	400,005	28.1	19.7	190,034	24.3	45.2
その他	12,015	0.8	81.5	6,523	0.8	67.2
計	1,427,286	100.0	55.5	782,691	100.0	75.4

（注）１．金額は、販売価格で表示しております。

２．コンデンサの「受注高」は、積層セラミックコンデンサの受注がデータセンター、代理店、モビリティを中心に幅広い用途で増加したことにより、前中間連結会計期間比で大幅な増加となりました。「受注残高」は、受注高が売上高を上回ったことや、長納期の受注が増加したことにより、前連結会計年度末比で大幅な増加となりました。

３．インダクタ・ＥＭＩフィルタの「受注高」は、ＥＭＩ除去フィルタやインダクタの受注がモビリティやデータセンター向けで増加したことにより、前中間連結会計期間比で大幅な増加となりました。「受注残高」は、ＥＭＩ除去フィルタやインダクタの受注高がモビリティやデータセンター向けで増加し、受注高が売上高を上回ったことにより、前連結会計年度末比で大幅な増加となりました。

４．エナジー・パワーの「受注高」は、電源モジュールやリチウムイオン二次電池の受注がデータセンター向けで増加したことにより、前中間連結会計期間比で大幅な増加となりました。「受注残高」は、電源モジュールにおける中長期案件の受注が増加したことにより、前連結会計年度末比で大幅な増加となりました。

③販売実績

当中間連結会計期間のセグメント別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績（2026年４月１日～2026年９月30日）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前中間連結会計期間比増減率（%）
コンデンサ	605,583	55.5	33.1
インダクタ・ＥＭＩフィルタ	134,926	12.4	21.8
コンポーネント	740,509	67.9	30.9
高周波・通信	198,474	18.2	△2.1
エナジー・パワー	78,685	7.2	5.1
機能デバイス	63,702	5.8	22.1
デバイス・モジュール	340,861	31.2	3.4
その他	9,394	0.9	27.5
計	1,090,764	100.0	20.8

（注）コンデンサの「販売実績」は、積層セラミックコンデンサの売上がデータセンター、代理店、モビリティを中心に幅広く増加したことにより、前中間連結会計期間比で大幅な増加となりました。

当中間連結会計期間の用途別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績（2026年４月１日～2026年９月30日）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前中間連結会計期間比増減率（%）
通信	346,813	31.8	5.6
モビリティ	268,751	24.6	14.6
コンピュータ	235,110	21.6	61.2
家電	71,645	6.6	△2.4
産業・その他	168,445	15.4	39.8
計	1,090,764	100.0	20.8

（注）１．当社推計値に基づいております。
２．コンピュータの「販売実績」は、データセンター向けで積層セラミックコンデンサ、電源モジュール、リチウムイオン二次電池の売上が増加したことにより、前中間連結会計期間比で大幅な増加となりました。
３．産業・その他の「販売実績」は、代理店や産業機器向けで積層セラミックコンデンサの売上が増加したことにより、前中間連結会計期間比で大幅な増加となりました。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,229,000,000
計	5,229,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,963,001,843	1,963,001,843	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	1,963,001,843	1,963,001,843	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高（百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	1,963,001	―	69,444	―	107,733

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１ 赤坂インターシティAIR	303,467	16.8
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	107,553	5.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２－15－１　品川インターシティＡ棟）	60,875	3.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６ 日本生命証券管理部内	49,687	2.7
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２－１－１	47,168	2.6
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	32,340	1.8
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿６－27－30）	30,999	1.7
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 ５JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２－15－１　品川インターシティＡ棟）	26,108	1.4
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA （東京都新宿区新宿６－27－30）	21,881	1.2
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町１－38	17,459	1.0
計	－	697,540	38.5

（注）１．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

２．ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者から2026年７月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2026年６月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	38,642	1.97
ブラックロック・ジャパン株式会社	36,050	1.84
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	23,501	1.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	15,762	0.80
ブラックロック（ネザーランド）BV(BlackRock (Netherlands) BV)	4,902	0.25

ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	4,627	0.24
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	4,220	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド(BlackRock Asset Management Canada Limited)	2,659	0.14
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	2,390	0.12
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)	2,256	0.11
アペリオ・グループ・エルエルシー(Aperio Group, LLC)	2,235	0.11
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)	2,168	0.11
計	139,418	7.10

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 153,092,400	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,808,527,700	18,085,277	同上
単元未満株式	普通株式 1,381,743	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,963,001,843	―	―
総株主の議決権	―	18,085,277	―

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足１丁目10番１号	153,092,400	―	153,092,400	7.8
計	―	153,092,400	―	153,092,400	7.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第90期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第91期中間連結会計期間	有限責任 あずさ監査法人

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びＩＦＲＳ会計基準に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びＩＦＲＳ会計基準に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

(2) ＩＦＲＳ会計基準の適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、ＩＦＲＳ会計基準に基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、ＩＦＲＳ会計基準に準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度末 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）
（資産の部）			
流動資産			
現金及び現金同等物		653,701	600,579
営業債権		328,159	392,270
棚卸資産	6	520,472	534,185
その他の金融資産	12	24,185	43,768
その他の流動資産		54,876	55,646
流動資産合計		1,581,393	1,626,448
非流動資産			
有形固定資産	13	1,300,883	1,296,112
使用権資産		59,563	59,402
のれん		99,489	97,953
無形資産	13	36,234	35,794
持分法で会計処理されている投資		234	266
その他の金融資産	12	50,392	60,080
繰延税金資産		60,424	60,183
その他の非流動資産		10,487	13,010
非流動資産合計		1,617,706	1,622,800
資産合計		3,199,099	3,249,248

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度末 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）
（負債の部）			
流動負債			
借入金	12	1,745	739
営業債務		79,798	82,911
リース負債		10,764	11,133
その他の金融負債	12	57,126	46,983
未払法人所得税		43,182	50,172
繰延収益		1,412	1,593
引当金		3,069	3,236
その他の流動負債		119,389	131,265
流動負債合計		316,485	328,032
非流動負債			
借入金	12	1,516	1,901
リース負債		41,743	41,128
その他の金融負債	12	1,134	687
繰延収益		22,137	20,894
退職給付に係る負債		72,274	73,664
引当金		9,545	8,710
繰延税金負債		10,041	9,832
その他の非流動負債		6,414	6,317
非流動負債合計		164,804	163,133
負債合計		481,289	491,165
（資本の部）			
資本金		69,444	69,444
資本剰余金		100,177	100,680
利益剰余金	9	2,528,540	2,650,982
その他の資本の構成要素		255,634	249,153
自己株式	8	△235,052	△311,120
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,718,743	2,759,139
非支配持分		△933	△1,056
資本合計		2,717,810	2,758,083
負債及び資本合計		3,199,099	3,249,248

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	５,10	902,778	1,090,764
売上原価		△521,926	△591,994
売上総利益		380,852	498,770
販売費及び一般管理費		△138,280	△164,944
研究開発費		△77,995	△88,081
その他の収益		3,678	5,441
その他の費用		△3,119	△5,279
営業利益	５	165,136	245,907
金融収益		11,049	9,451
金融費用		△1,421	△6,975
持分法による投資損益（△は損失）		18	32
税引前中間利益		174,782	248,415
法人所得税費用		△42,441	△62,351
中間利益		132,341	186,064
中間利益の帰属			
親会社の所有者		132,379	186,152
非支配持分		△38	△88
中間利益		132,341	186,064
１株当たり中間利益	11		
基本的１株当たり中間利益（円）		71.77	102.43
希薄化後１株当たり中間利益（円）		71.77	102.40

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益		132,341	186,064
その他の包括利益（税効果考慮後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12	3,511	4,746
純損益に振り替えられることのない項目合計		3,511	4,746
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12	△1	－
在外営業活動体の換算差額		12,763	△11,212
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		12,762	△11,212
その他の包括利益（税効果考慮後）合計		16,273	△6,466
中間包括利益		148,614	179,598
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		148,642	179,671
非支配持分		△28	△73
中間包括利益		148,614	179,598

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間　（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2025年４月１日残高		69,444	99,354	2,400,684	146,515	△135,192	2,580,805	△830	2,579,975
中間利益		－	－	132,379	－	－	132,379	△38	132,341
その他の包括利益		－	－	－	16,263	－	16,263	10	16,273
中間包括利益合計		－	－	132,379	16,263	－	148,642	△28	148,614
自己株式の取得	8	－	－	－	－	△76,956	△76,956	－	△76,956
自己株式の処分		－	0	－	－	0	0	－	0
配当金	9	－	－	△55,871	－	－	△55,871	△74	△55,945
株式報酬取引	8	－	354	－	－	148	502	－	502
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	33	△33	－	－	－	－
所有者との取引額合計		－	354	△55,838	△33	△76,808	△132,325	△74	△132,399
2025年９月30日残高		69,444	99,708	2,477,225	162,745	△212,000	2,597,122	△932	2,596,190

当中間連結会計期間　（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2026年４月１日残高		69,444	100,177	2,528,540	255,634	△235,052	2,718,743	△933	2,717,810
中間利益		－	－	186,152	－	－	186,152	△88	186,064
その他の包括利益		－	－	－	△6,481	－	△6,481	15	△6,466
中間包括利益合計		－	－	186,152	△6,481	－	179,671	△73	179,598
自己株式の取得	8	－	－	－	－	△76,108	△76,108	－	△76,108
自己株式の処分		－	1	－	－	0	1	－	1
配当金	9	－	－	△63,710	－	－	△63,710	△50	△63,760
株式報酬取引	8	－	502	－	－	40	542	－	542
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額合計		－	503	△63,710	－	△76,068	△139,275	△50	△139,325
2026年９月30日残高		69,444	100,680	2,650,982	249,153	△311,120	2,759,139	△1,056	2,758,083

（４）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		132,341	186,064
減価償却費及び償却費		84,580	91,552
減損損失	7	969	3,472
金融収益及び金融費用		△9,628	△2,476
法人所得税費用		42,441	62,351
持分法による投資損益（△益）		△18	△32
固定資産除売却損益（△益）		1,264	△92
営業債権の増減額（△増加）		△36,660	△66,137
棚卸資産の増減額（△増加）		△1,331	△14,926
その他の資産の増減額（△増加）		△12,101	△5,474
営業債務の増減額（△減少）		5,477	3,269
その他の負債の増減額（△減少）		△5,800	9,356
その他		3,346	5,600
小計		204,880	272,527
法人所得税の支払額		△37,147	△57,072
営業活動によるキャッシュ・フロー		167,733	215,455
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額（△増加）		21,931	△22,519
有形固定資産の取得による支出		△88,317	△97,649
有形固定資産の売却による収入		491	7,213
無形資産の取得による支出		△5,037	△5,964
投資の取得による支出		△2,501	△1,315
投資の売却及び償還による収入		70	469
利息及び配当金の受取額		8,088	7,580
その他		△205	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー		△65,480	△112,531
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△減少）		－	△676
長期借入れによる収入		91	63
自己株式の取得による支出	8	△76,956	△76,108
リース負債の返済による支出		△5,384	△5,751
利息の支払額		△358	△462
配当金の支払額	9	△55,871	△63,710
その他		△75	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー		△138,553	△146,693
現金及び現金同等物に係る換算差額		△6,454	△9,353
現金及び現金同等物の増減額（△減少）		△42,754	△53,122
現金及び現金同等物の期首残高		625,148	653,701
現金及び現金同等物の中間期末残高		582,394	600,579

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社村田製作所（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当社グループの事業は、コンポーネント（積層セラミックコンデンサ、インダクタ、ＥＭＩ除去フィルタなど）、デバイス・モジュール（樹脂多層基板、高周波モジュール、表面波フィルタ、リチウムイオン二次電池、センサなど）及びその他（ソリューションビジネス、ヘルスケア機器など）の３つの事業別セグメントに分類されます。

２．作成の基礎

(1) ＩＦＲＳ会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

３．重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

４．重要な会計上の見積り及び判断

ＩＦＲＳ会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

事業別セグメントの概要

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業別セグメントは、当社グループの事業戦略に即した区分であり、「コンポーネント」、「デバイス・モジュール」及び「その他」の３つに分類されます。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	コンポーネント	デバイス・モジュール	その他	消去又は全社	連結
売上収益					
(1) 外部顧客に対する売上収益	565,648	329,765	7,365	―	902,778
(2) セグメント間の内部売上収益	8,587	6	25,578	△34,171	―
計	574,235	329,771	32,943	△34,171	902,778
営業利益（△損失）	157,663	10,319	△2,846	―	165,136
営業利益（△損失）率	27.5%	3.1%	△8.6%	―	18.3%

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	コンポーネント	デバイス・モジュール	その他	消去又は全社	連結
売上収益					
(1) 外部顧客に対する売上収益	740,509	340,861	9,394	―	1,090,764
(2) セグメント間の内部売上収益	4,547	12	24,358	△28,917	―
計	745,056	340,873	33,752	△28,917	1,090,764
営業利益（△損失）	255,578	△4,848	△4,823	―	245,907
営業利益（△損失）率	34.3%	△1.4%	△14.3%	―	22.5%

（注）１．各区分に属する主な製品又は事業

(1) コンポーネント　　・・・積層セラミックコンデンサ、インダクタ、ＥＭＩ除去フィルタなど

(2) デバイス・モジュール・・・樹脂多層基板、高周波モジュール、表面波フィルタ、リチウムイオン二次電池、センサなど

(3) その他　　・・・ソリューションビジネス、ヘルスケア機器、機器製作など

２．セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

６．棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）
商品及び製品	195,669	193,268
仕掛品	194,794	208,175
原材料及び貯蔵品	130,009	132,742
合計	520,472	534,185

７．非金融資産の減損

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

重要な減損損失はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

重要な減損損失はありません。

８．資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2025年４月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当中間連結会計期間において自己株式が34,167,000株増加しております。

（株式報酬取引）

当社は、2025年６月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により、当中間連結会計期間において自己株式が101,605株減少しております。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2026年４月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当中間連結会計期間において自己株式が10,401,300株増加しております。

（株式報酬取引）

当社は、2026年６月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により、当中間連結会計期間において自己株式が22,335株減少しております。

９．配当金

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の配当金の支払額は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	55,871	30	2025年３月31日	2025年６月30日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月29日 定時株主総会	普通株式	63,710	35	2026年３月31日	2026年６月30日

基準日が前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の末日後となるものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	54,849	30	2025年９月30日	2025年11月28日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年10月30日 取締役会	普通株式	63,347	35	2026年９月30日	2026年11月30日

10. 売上収益

収益の分解

当社グループは、当社グループの事業別セグメントを構成する電子部品並びにその関連製品の販売を行っております。事業別セグメントは、当社グループの事業戦略に即して区分されており、「コンポーネント」、「デバイス・モジュール」及び「その他」の３つの事業別セグメントに分類しております。当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、コンポーネント事業をコンデンサ、インダクタ・ＥＭＩフィルタに、デバイス・モジュール事業を高周波・通信、エナジー・パワー、機能デバイスに区分して分解しております。

これらの分解した収益とセグメント売上収益との関連は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
コンデンサ	454,902	605,583
インダクタ・ＥＭＩフィルタ	110,746	134,926
コンポーネント	565,648	740,509
高周波・通信	202,681	198,474
エナジー・パワー	74,896	78,685
機能デバイス	52,188	63,702
デバイス・モジュール	329,765	340,861
その他	7,365	9,394
計	902,778	1,090,764

11. １株当たり利益

当社は取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び執行役員、又は従業員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づく株式のうち、権利が確定していない株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加型資本性金融商品は親会社の所有者に帰属する中間利益に対して同等の権利を有しております。

また、当社は取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

これらの制度に基づく報酬のうち株式にて交付される部分については、希薄化性潜在的普通株式の影響を考慮して、希薄化後の普通株式の加重平均株式数に調整しております。

基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	132,379	186,152
参加型資本性金融商品に帰属する中間利益（百万円）	52	68
普通株主に帰属する中間利益（百万円）	132,327	186,084
流通株式の加重平均株式数（株）	1,844,550,937	1,817,298,034
参加型資本性金融商品の加重平均株式数（株）	725,619	659,358
普通株式の加重平均株式数（株）	1,843,825,318	1,816,638,676
基本的１株当たり中間利益（円）	71.77	102.43

希薄化後１株当たり中間利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する普通株主に帰属する中間利益（百万円）	132,327	186,084
中間利益調整額（百万円）	―	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	132,327	186,084
普通株式の加重平均株式数（株）	1,843,825,318	1,816,638,676
普通株式増加数（株）		
譲渡制限付株式報酬（株）	―	536,753
業績連動型株式報酬（株）	11,548	64,440
希薄化後の普通株式の加重平均株式数（株）	1,843,836,866	1,817,239,869
希薄化後１株当たり中間利益（円）	71.77	102.40

12. 金融商品の公正価値

当社グループは公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下３つのレベルに分類しております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 償却原価で測定する金融商品

各決算日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。
なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、以下の表に含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金 （１年以内返済予定分を含む）	2,576	2,570	2,640	2,623
合計	2,576	2,570	2,640	2,623

長期借入金（１年以内返済予定分を含む）の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２に分類しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度末（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	－	－	－	－
株式及び出資金等	－	－	14,579	14,579
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	23,102	－	1,004	24,106
合計	23,102	－	15,583	38,685
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	－	864	441	1,305
合計	－	864	441	1,305

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	－	18	1,806	1,824
株式及び出資金等	－	－	15,298	15,298
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	30,063	－	1,010	31,073
合計	30,063	18	18,114	48,195
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	－	1,084	－	1,084
合計	－	1,084	－	1,084

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル１とレベル２の間の重要な振替は行われておりません。

① レベル２及び３に分類される金融商品の公正価値測定に関する情報

レベル２に分類されたデリバティブは取引先金融機関から提示された価格等に基づき評価しております。

レベル３に分類された株式及び出資金等は投資先の直近の入手可能な将来の収益性の見通しや純資産価額等の情報を総合的に考慮した適切な技法により評価しております。

レベル３に分類されたデリバティブは、仮想電力購入契約（バーチャルＰＰＡ）に基づく電力の固定価格と卸市場価格との差額から生じるキャッシュ・フローの決済に関連して認識したデリバティブであり、卸市場における将来価格や再生可能エネルギー発電設備の予想発電量等を考慮した適切な技法により評価しております。

レベル３に分類した金融商品について観察可能でないインプットを合理的に考える代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれません。

② レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル３に分類される公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
期首残高	13,108	15,583
購入	680	1,783
利得又は損失		
純損益	△90	△110
その他の包括利益	11	△77
売却又は決済	△396	△871
期末残高	13,313	16,308

上記以外にレベル３に分類される金融商品にはデリバティブがあり、それらの変動は純損益によるものであります。

純損益に認識した利得又は損失は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。その他の包括利益に認識した利得又は損失のうち税効果考慮後の金額は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含めております。

13. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）
有形固定資産の取得	117,065	165,434
無形資産の取得	278	533
合計	117,343	165,967

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月10日に代表取締役社長　中島規巨及び代表取締役副社長　南出雅範によって承認されております。

２【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録質権者に対し、第91期中間配当として１株につき35円00銭（総額63,347百万円）を支払うことを決議しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社村田製作所
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸田　健太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田　聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松川　正希

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年３月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る要約中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約中間連結財務諸表に対して2025年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年６月24日付けで無限定適正意見を表明している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。